

一般質問(4)



プールで遊ぶ園児

保育園待機児問題は深刻！  
行政は整備計画を急ぐべき

藤岡 智明(共産)

**質問** 4月1日現在、市の保育所待機児数は179人、昨年比で45人増。一刻も猶予ならない事態だ。来年度は新園開設、建てかえで89人の受け入れ枠拡充となるが、今後の待機児対策を問う。

**市長** 現在、民間の保育園事業者から認可保育園設置(3園)と分園設置(1園)について相談を受けている。今後は、民間の保育資源の活用も視野に入れながら待機児解消に努める。

**意見** 認可保育園を希望しても入れない子どもが多くいる。実態把握をして、民間任せでなく責任ある整備計画を急ぐべきだ。

**質問** 公設民営保育園の民間事業者への入園が難しい。保育料も高くなる。民間保育園の運営に課題がある。体験農園、市民農園のバランスを考え開業を検討していただきたい。

福祉的配慮の保育園へ  
学力向上を！職員の意識改革を

小峰 和美(無所属)

**質問** 保育園は本来、保育に欠ける児童のため福祉的な配慮に基づき設置された

ものだ。近年その目的が薄れ生活困窮者の入園が難しくなっている。父親がリストラで求職中やパート就労者は指数が低く入園の優先順位が低い。保育園の入所は本来の福祉的目的に沿った「人にやさしい選考基準」にすべきではないか。

**答弁** 保育園が持っている本来の理念を忘れてはならないと認識を新たにしたい。だれもが分け隔てなく入園できる環境整備が

市民のための特色あるまちづくり  
安心して子育てのできるまちに！

山崎 英昭(民主・社)

**質問** 農産物や市内商工業者の製品など、特色ある商品を気軽に買いに来られるよう、道の駅のような販売所をぜひ設置すべきだ。

**答弁** 現在、都の補助事業として検討を進めている。調布保谷線のまちづくりには与える影響を考慮し、都市計画マスタープラン等の各種計画や教育委員会の計画の見直しを求める。

**意見** いこいの森公園の噴水については、行政の姿勢が問われる大変重要な問題だ。今年の夏こそは子どもたちが楽しく水遊びができるよう肅々と手続を進めよう。

**質問** 警察とも連携し、自転車利用のルールの徹底を。また、警察と連携し、自転車の利用のルールの徹底を。



キャベツ畑

官民間わず社会を挙げて  
振り込め詐欺を撲滅！

二木 孝之(民主・社)

課題だが、真摯に受けとめ検討する。

**質問** 先進市を見習い学力向上に取り組む。

**答弁** 先進の秋田市の実践も含め、幼・保・小・中学校の連続性や発展性を実践に生かした取り組みや、学校・家庭・地域が一体となつて教育効果を上げていく事例を調査し、研究する。

**質問** 職員一人一人の資質を向上させ、持っている可能性や能力を最大限に引き出すことは市民へのサービスにつながる。市の対応は、重要である。職員みずから課題を見つけ、グループで協力し解決に向けて実践し、全庁的に成果を発表する盛岡市の手法は興味深い。参考にさせていただく。

**質問** 警察庁捜査活動報告によれば、振り込め詐欺の被害総額は、平成20年までの5年間は約251億から284億円で推移してきたが、平成21年は約96億円となり前年の約1/3となった。

**市長** 西東京市では、平成20年は被害件数67件、被害金額約9千200万円、21年は19件で約3千200万円であり、約1/3に減少した。市において田無警察署、防犯協会、自主防犯組織と連携し、市民の被害防止に向けた取り組みを進めている。

**質問** 義務教育就学児医療助成事業は、昨年10月の都制度改正時期から半年間、23区並みに所得制限をなくし実施してきたが、目的を達成していない中で事業を打ち切ったことは納得でき

**答弁** 今後も連携を図りながら事故の減少に向けて取り組んでまいりたい。

**質問** 社会構造の変化により社会全体で子育てを担う体制の整備が必要だが、整備が追いついていない。子どもの減少に伴い保育の必要性も減るといっては誤った認識だ。時代の変化に合わせて変えるべきは、保育に欠けることを入所要件とする法のほうだ。こうした社会の変化に対応し、真の待機児ゼロを実現せよ。

**答弁** 民間の保育資源の活用も視野に入れながら待機児の解消に努めてまいりたい。

**市長** 税源確保に好転が見込めない中、所得制限を撤廃することは非常に厳しい。

**質問** 中学校給食の開始時期は9月とすることが適当であるとの中間報告が、準備検討委員会から示された。開始時期は4月にすることを前提に検討すべきだ。

**教育長** 給食運営審議会の答申を年内にいただき、教育委員会が協議決定する。

行革、公契約の総合評価方式  
地域福祉計画等について問う

相馬 和弘(民主・社)

**質問** 合併による財政支援策も今後は縮小され、市税収入の増加も期待できない。本腰を入れた行財政改革の取り組みが不可欠である。具体的な施策を問う。

**市長** 受益者負担の適正化については、激変緩和に配慮し、市民へ説明責任を果たす。歳入確保として未利用の市有地処分に取り組みたい。

**質問** 市所有の自転車駐車場について歳入の管理を市が直営で行うべきでは。

**部長** 平成23年度の管理期間終了に合わせ検討する。

**質問** 契約、入札における総合評価方式の検討が示された。他市でも条例で契約先が障害者の雇用や環境への配慮を促している。

環境施策への取り組みの強化を！  
温暖化対策・市内交通環境対策

望月 伸光(民主・社)

**質問** 本年3月に西東京市地球温暖化対策地域推進計画が策定され、温室効果ガスを2000年度比で2020年度までに25%削減することを目標としている。

計画の中で、市民・事業者・市の3者が主体となつて協働で取り組むとあるが、西東京市では一般家庭からのCO<sub>2</sub>排出量が増加していることが問題の一つとなっている。市民参加と啓発が重要と考えるが、市の考え方・方針について問う。

**答弁** 一般家庭からのCO<sub>2</sub>排出量は、全体の4割を占め一番多いが、情報提供やイベント実施など、地域に密着した活動を行うこと

で温室効果ガスの削減を行っている。高知市では、「土佐から始まる環境民権運動推進協定」という活動があり、市民・事業者・市が一丸となつた積極的な広報・啓発活動が行われている(協定を結ぶことでキャラクターのほり旗の使用、ホームページでの紹介などの特典あり)。

西東京市も参考にすべきと考える。

◇I・H跡地と周辺の道路環境について  
◇はなバスルート等の見直しについて  
◇地域防災について

◇はなバスルート等の見直しについて